

昭和三十七年国家公安委員会規則第七号

警察官等拳銃使用及び取扱規程

警察官等拳銃使用及び取扱規程(昭和二十九年政令第五百一十一号)第十三条の規定に基づき、警察官けん銃警棒等使用および取扱規程を次のように定める。

目次

- 第一章 総則(第一条―第三条)
- 第二章 使用等(第四条―第十条)
- 第三章 携帯等(第十一条―第十四条)
- 第四章 訓練(第十五条―第十六条)
- 第五章 保管(第十七条―第二十五条)
- 第六章 拳銃等の手入れ及び検査(第二十六条―第二十九条)

附則

第一章 総則

(目的)

第一条 この規則は、警察官及び皇宮護衛官が拳銃を適正かつ的確に使用し、及び取り扱うために必要な事項を定めることを目的とする。(用語の定義等)

第二条 この規則において、「所轄庁」とは、警察庁(警察庁内部部局、警察大学校及び科学警察研究所をいう。)、皇宮警察本部、管区警察局長、警視庁、道府県警察本部及び方面本部をいう。この場合において、警視庁には東京都警察情報通信部を、北海道警察本部には北海道警察情報通信部を含むものとする。

2 警察官職務執行法(昭和二十三年法律第百三十六号。以下「法」という。)第七条ただし書第十六号に規定する「死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮にあたる兇悪な罪」に当たる罪を例示すると、次のとおりである。

- 一 不特定若しくは多数の人の生命若しくは身体を害し、又は重要な施設若しくは設備を破壊するおそれがあり、社会に不安又は恐怖を生じさせる罪として次に掲げるもの
- イ 刑法(明治四十年法律第四十五号)第七十七條(内乱)、第八十一條(外患誘致)、第七十八條(加重逃走)、第六八條第一号及び第二号(騒乱)、第六八條(現住建造物等放火)、第六十九條(現住建造物等浸害)、第二百一十六條(汽車転覆等及び同致死)並びに第四百六十六條(水道毒物等混入及び同致死)の罪
- ロ 爆発物取締罰則(明治十七年太政官布告第三十二号)第一条(爆発物不法使用)の罪

ハ 道路運送法(昭和二十六年法律第百八十三号)第一百一条(事業用自動車の転覆等)の罪

ニ 航空機の強取等の処罰に関する法律(昭和四十五年法律第六十八号)第一条(航空機の強取等)の罪

ホ 細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施に関する法律(昭和五十七年法律第六十一号)第九条(生物剤の発散等)の罪

ヘ 化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律(平成七年法律第六十五号)第三十八條(毒性物質の発散)の罪

ト 放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律(平成十九年法律第三十八号)第三条第一項及び第二項(放射線の発散等)の罪

チ イからトまでに掲げる罪のほか、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪で、不特定若しくは多数の人の生命若しくは身体を害し、又は重要な施設若しくは設備を破壊するおそれがあり、社会に不安又は恐怖を生じさせるもの

二 人の生命又は身体に危害を与える罪として次に掲げるもの

イ 刑法第百九十九條(殺人)及び第二百四條(傷害)の罪

ロ イに掲げる罪のほか、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪で、人の生命又は身体に危害を与えるもの

三 前二号に掲げる罪のほか、人の生命又は身体に対して危害を及ぼすおそれがあり、かつ、凶器を携帯するなど著しく人を畏怖させるような方法によつて行われる罪として次に掲げるもの

- イ 刑法第七十七條(強制性交等)、第二百二十五條の二(身の代金目的略取等)及び第二百三十六條(強盗)の罪
- ロ 暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正十五年法律第六十号)第一条の罪のうち、団体若しくは多衆の威力を示し、又は凶器を示して行われる場合のもの
- ハ 団体若しくは多衆の威力を示し、凶器を示し、又は格闘に及ぶ程度の著しい暴行によつて行われる刑法第九十五條(公務執行妨害)の罪

ニ 刑法第百三十條(住居侵入等)の罪のうち、凶器を携帯して行われるもの

ホ 刑法第百三十五條(窃盗)の罪のうち、人の住居又は人の看守する邸宅、建造物若しくは艦船に侵入して行われるもの

ヘ 銃砲刀剣類所持等取締法(昭和三十三年法律第六号)第三十一条の三第一項の罪のうち当該銃等を携帯して行われる場合のもの、同法第三十一条の十一第一項第一号の罪のうち当該銃等を携帯して行われる場合のもの及び同法第三十一条の十六第一項第一号の罪のうち当該銃砲等又は刀剣類を携帯して行われる場合のもの

ト イからヘまでに掲げる罪のほか、死刑又は無期若しくは長期三年以上の懲役若しくは禁錮に当たる罪で、人の生命又は身体に対して危害を及ぼすおそれがあり、かつ、凶器を携帯するなど著しく人を畏怖させるような方法によつて行われるもの

第三章 使用等

第二章 使用等

(あらかじめ拳銃を取り出しておくことができる場合)

第四条 警察官は、職務の執行に当たり拳銃の使用が予想される場合において、あらかじめ拳銃を取り出しておくことができる。

2 前項の規定により拳銃を取り出しておく場合には、拳銃を奪取されることのないよう細心の注意を払うとともに、相手を殊更に刺激しないよう配慮しなければならない。

(拳銃を構えることができる場合)

第五条 警察官は、法第七条本文に規定する場合においては、相手に向けて拳銃を構えることができる。

2 前項の規定により拳銃を構える場合には、相手の人数、凶器の有無及び種類、犯罪の態様その他の事情に応じ、適切な構え方を要するものとする。

(拳銃を撃つ場合の予告)

第六条 拳銃を撃とうとするときは、拳銃を撃つことを相手に予告するものとする。ただし、事態が急迫であつて予告するいとまのないとき又は予告することにより相手の違法行為等を誘発するおそれがあると認めるときは、この限りでない。

(威嚇射撃等をする場合)

第七条 警察官は、法第七条本文に規定する場合において、多衆を相手にするとき、相手に向けて拳銃を構えても相手が行為を中止しないと認めるときその他威嚇のため拳銃を撃つことが相手の行為を制止する手段として適当であると認めるときは、上空その他の安全な方向に向けて拳銃を撃つことができる。

2 前項の規定により威嚇射撃をする場合には、人に危害を及ぼし、又は損害を与えることのないよう、射撃の時機及び方向に注意するとともに、その回数も必要最小限にとどめるものとする。

3 事態が急迫であつて威嚇射撃をしないとまのないとき、威嚇射撃をしても相手が行為を中止しないと認めるとき又は周囲の状況に照らし人に危害を及ぼし、若しくは損害を与えるおそれがあると認めるときは、次条の規定による射撃に先立つて威嚇射撃をすることを要しない。

4 第一項に定めるもののほか、警察官は、法第七条本文に規定する場合においては、その事態に応じ合理的に必要と判断される限度において、狂犬等の動物その他の物に向けて拳銃を撃つことができる。

(相手に向けて拳銃を撃つことができる場合)

第八条 警察官は、法第七条ただし書に規定する場合においては、相手に向けて拳銃を撃つことができる。

2 前項の規定により拳銃を撃つときは、相手以外の者に危害を及ぼし、又は損害を与えないよう、事態の急迫の程度、周囲の状況その他の事情に応じ、必要な注意を払わなければならない。

(部隊組織及び複数により行動する場合)

第九条 多衆犯罪の鎮圧等のため、警察官が部隊組織により行動する場合において、第五条から前条までの規定により拳銃を使用するときは、その場の部隊指揮官の命令によらなければならない。ただし、状況が急迫で命令を受けるいとまのないときは、この限りでない。

2 前項に定めるもののほか、複数の警察官が共同で職務を遂行する場合において、第五条から前条までの規定による拳銃の使用が予想されることのないよう、できる限り、拳銃の使用に係る適切な役割分担(前二条の規定による射撃を率先して行うべき警察官にはあらかじめ明確にそ

の旨の任務を付与することその他の現場において拳銃の使用に係る判断を迅速かつ的確に行うため必要な役割の分担をいう。の下で、拳銃の的確な使用に努めるものとする。

3 犯罪、事故等の発生等に際し、警察官をその現場に向かわせる職務を担当する者は、複数の警察官を拳銃の使用が予想される現場に向かわせる場合には、できる限り、前項に規定する拳銃の使用に係る適切な役割分担が行われるよう、必要な指示をするものとする。

(報告)

第十條 警察官は、拳銃を撃つたとき(盲発したときを含む)は、直ちに、次の各号に掲げる事項(人に危害を与えていない場合は、第一号、第二号及び第四号に掲げる事項)を所属長に報告しなければならない。ただし、訓練の場合、この限りでない。

- 一 使用の日時及び場所
- 二 使用者の所属、官職及び氏名
- 三 危害の内容及び程度
- 四 使用の理由及び状況
- 五 事案に対する処置
- 六 その他参考事項(使用した拳銃の名称、型式、口径、銃身長及び番号を含む)

2 前条第一項本文の規定により拳銃を使用した場合における前項の規定による報告は、命令を発した部隊指揮官が行うものとする。

3 所属長は、前二項の報告を受けたときは、直ちに所轄庁の長に報告しなければならない。

4 所轄庁の長(警察庁長官(以下「長官」という)を除く)は、人に危害を与えた事案につき前項の報告を受けたときは、直ちに長官に報告しなければならない。

第三章 携帯等

第十一條 (拳銃の携帯) 警察官は、制服(活動服を含む。以下同じ。)を着用して勤務するときは、拳銃を携帯するものとする。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りでない。

- 一 室内で勤務するとき(交番その他の派出所、駐在所その他これらに類する施設で公衆の見やすい場所において勤務するときを除く)。
- 二 会議又は事務打合せに出席するとき。
- 三 儀式に出席するとき。
- 四 音楽隊員が演奏に従事するとき。
- 五 看守勤務の警察官が留置施設において勤務するとき。

六 交通整理、交通取締り、交通事故の処理又は交通事故に係る犯罪の捜査に従事するとき。

七 災害応急対策のための活動に従事するとき。

八 雑踏警備に従事する場合等で拳銃を携帯することが職務遂行上特に支障があると所属長が認めるとき。

九 前各号に掲げる場合のほか、拳銃を携帯することが不適当であると所轄庁の長が認めるとき。

第十條 警察官は、特殊の被服又は私服を着用して勤務する場合において、拳銃を使用する可能性のある職務に従事するときは、拳銃を携帯するものとする。

第十一條 (拳銃の携帯方法) 制服又は特殊の被服を着用して拳銃を携帯するときは、拳銃入れに納めて帯革に付け、右腰に着装するものとする。ただし、職務の性質上特に必要がある場合には、所属長が指示する方法により携帯することができる。

第十二條 前項本文の方法により、制服又は特殊の被服を着用して拳銃を着装したときは、牛革製の拳銃入れにあつては安全止革を撃鉄に掛けボタンで留め、蓋のボタンを掛けるものとし、樹脂製の拳銃入れにあつては蓋を閉じるものとする。

第十三條 職務の執行に当たり拳銃の使用が予想されるときは、牛革製の拳銃入れにあつては安全止革及び蓋のボタンは外しておくものとし、樹脂製の拳銃入れにあつては蓋は開けておくものとする。

第十四條 私服を着用して拳銃を携帯するときは、目立たないよう適宜の方法で携帯するものとする。ただし、職務の執行に当たり拳銃の使用が予想される場合は、この限りでない。

第十五條 (たまたまの装填等) 警察官は、拳銃を携帯するときは、常に、回転式拳銃にあつては長官が別に定める数のたまたまを装填し、自動式拳銃にあつては長官が挿入しておくものとする。

第十六條 (拳銃の安全規則) 警察官は、拳銃の取扱について、次に掲げる安全規則を厳守し、危害防止について細心の注意を払わなければならない。

一 拳銃を手にしたときは、回転式拳銃にあつては弾倉を開き、自動式拳銃にあつては弾倉を抜き出し遊底を引いて、たまたまの有無を確かめること。

二 射撃するときのほか、回転式拳銃にあつては撃鉄を起こさず、自動式拳銃にあつては、所属長が特に指示したときを除き、薬室にたまたまを装填しないこと。

三 射撃するときのほか、用心金の中に指を入れないこと。

四 射撃の目標物以外のもの又は跳弾により人を傷つけるおそれのある方向には、銃口を向けないこと。

五 拳銃を他人に渡すとき及び必要があつて拳銃を拳銃入れから出して置くときは、回転式拳銃にあつてはたまたまを抜き出し弾倉を開いたままにし、自動式拳銃にあつては弾倉を抜き出し遊底を引いてたまたまが薬室に装填されていないことを確認すること。

六 必要がある場合のほか、拳銃入れから拳銃を取り出し、又はこれを弄ばないこと。

七 職務上必要のない者には、拳銃を渡し、又は拳銃に手を触れさせないこと。

第四章 訓練

第十五條 (訓練) 所轄庁の長は、適正かつ的確な拳銃の使用及び取扱いを図るため、所属の警察官の拳銃訓練を行わなければならない。

第十六條 (訓練責任者) 所轄庁の長は、所属の警察官の中から、訓練の実施責任者(次項において「訓練責任者」という)を指定するものとする。

第十七條 (管理責任者) 所轄庁の長は、所属の警察官の中から、拳銃等(拳銃、たまたま及びこれらの付属品をいう。以下同じ。)の管理責任者を指定するものとする。

第十八條 (取扱責任者) 管理責任者は、命ぜられた部署における拳銃等の管理及び監督の責に任ずる。

第十九條 (取扱責任者) 命ぜられた部署に所属する警察官の中から、拳銃等の取扱責任者を指定するものとする。

第二十條 (管理責任者) 命ぜられた部署における拳銃等の取扱責任者は、命ぜられた部署における拳銃訓練の実施の責に任ずる。

第二十一條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

第二十二條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

第二十三條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

第二十四條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

第二十五條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

第二十六條 (保管) 警察官は、命ぜられた部署における拳銃等の保管の責に任ずるものとする。

二 拳銃等を放置し、盗まれ、遺失し、又は奪取されることのないようにすること。

(記録票)

第二十二條 銃砲刀剣類所持等取締法第二十八條第一項に規定する記録票は、所轄庁の拳銃等の貸与事務担当課の長が作成し、かつ、保存しなければならない。

(拳銃等の亡失損傷等の報告)

第二十三條 警察官は、拳銃等を亡失し、又は損傷したときは、直ちにその状況を管理責任者に報告し、報告を受けた管理責任者は、それを所轄庁の長に報告しなければならない。

2 所轄庁の長(長官を除く。)は、拳銃の亡失について前項の報告を受けたときは、直ちに事故の日時、場所、事故者の所属、官職及び氏名、事故拳銃の名称、型式、口径、銃身長及び番号並びに事故の状況を、長官に報告しなければならない。

3 拳銃に特異又は重大な損傷を生じたときは、前項の規定に準じて報告しなければならない。

4 所轄庁の長(長官を除く。)は、所属の警察官の亡失した拳銃が発見されたときは、発見の日時及び場所、発見された拳銃の名称、型式、口径、銃身長及び番号並びに発見の状況を長官に報告しなければならない。

(試射弾丸及び試射薬きょうの登録)

第二十四條 管理責任者は、その管理する拳銃については、試射を行った上、試射弾丸及び試射薬きょうに別記様式第一号による登録票を付けてその所轄庁の科学捜査研究所(科学捜査についての研究に関する事務を所掌する所属をいう。以下同じ。)に送付し、登録しなければならない。拳銃の銃身等を取り替えたときも、また同様とする。

2 管理責任者は、特に必要があると認めるときは、前項の規定による試射弾丸及び試射薬きょうの登録を更新するものとする。

3 第一項の規定により試射弾丸及び試射薬きょうの送付を受けたときは、これを科学捜査研究所において登録票とともに整理保管しなければならない。

(拳銃の亡失の場合の処置)

第二十五條 所轄庁の長は、所属の警察官がその管理する拳銃を亡失したときは、当該拳銃の試射弾丸及び試射薬きょうに、別記様式第二号による送付書を添付して、速やかに科学捜査研究所長に送付しなければならない。

2 所轄庁の長は、亡失した拳銃が発見されたときは、その旨を科学捜査研究所長に通知しなければならない。

第六章 拳銃等の手入れ及び検査

(拳銃の手入れの種別)

第二十六條 拳銃の手入れは、普通手入れ及び精密手入れとする。

2 普通手入れとは、回転式拳銃にあつては拳銃を分解しないで、自動式拳銃にあつては普通分解をして行う手入れをいい、精密手入れとは、回転式拳銃にあつては拳銃を分解して、自動式拳銃にあつては精密分解をして行う手入れをいう。

(拳銃の普通手入れ)

第二十七條 警察官は、携帯している拳銃の普通手入れを機会あるごとに行うものとする。

2 警察官は、拳銃を撃つたとき又は拳銃が雨雪等にさらされたときは、その都度、速やかに普通手入れを行い、その後更に回復して普通手入れを行うよう努めなければならない。

3 取扱責任者は、自己の保管に係る拳銃については、毎月一回以上普通手入れを行わなければならない。

4 警察官から保管を依頼された拳銃について前項の手入れを行うときは、その警察官に手入れを行わせることができる。

(拳銃の精密手入れ)

第二十八條 管理責任者は、その管理する拳銃の精密手入れを、年に一回以上、日を定めて、専門の技術を有する者に行わせるものとする。

2 警察官は、拳銃を水中に落とした場合又は拳銃が著しく汚染した場合には、精密手入れを管理責任者に要求しなければならない。

(拳銃等の検査)

第二十九條 管理責任者は、随時拳銃等の検査を行い、その保管の状況を監督し、損傷その他機能障害の箇所を発見したときは、速やかに修理その他適当な処置を講じなければならない。

附 則

1 この規則は、昭和三十七年五月十日から施行する。

2 テロリストによる爆弾使用の防止に関する国際条約の締結に伴う関係法律の整備に関する法律(平成十三年法律第二十一号)が施行されるまでの間は、第二条第二項第一号へ中「細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約等の実施

に関する法律」とあるのは「細菌兵器(生物兵器)及び毒素兵器の開発、生産及び貯蔵の禁止並びに廃棄に関する条約の実施に関する法律」と、「生物剤の発散等」とあるのは「生物兵器の製造等」とする。

附 則 (昭和四十六年五月六日国家公安委員会規則第四号)

この規則は、昭和四十六年五月六日から施行する。

附 則 (昭和四十八年六月二四日国家公安委員会規則第四号)

この規則は、昭和四十八年七月一日から施行する。

附 則 (昭和四十八年七月三日国家公安委員会規則第一〇号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成五年二月二七日国家公安委員会規則第一六号)

この規則は、平成六年四月一日から施行する。

附 則 (平成七年五月二六日国家公安委員会規則第七号)

この規則は、刑法の一部を改正する法律の施行の日(平成七年六月一日)から施行する。

附 則 (平成一三年二月一九日国家公安委員会規則第一号)

この規則は、警察法の一部を改正する法律の施行の日(平成一三年三月一日)から施行する。

附 則 (平成一三年一月九日国家公安委員会規則第一三三号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、平成一三年十二月一日から施行する。

附 則 (平成一六年四月一日国家公安委員会規則第七号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (平成一九年五月二五日国家公安委員会規則第二二号) 抄

(施行期日)

附 則 (平成一九年八月三日国家公安委員会規則第一七号) 抄

(施行期日)

1 この規則は、放射線を発散させて人の生命等に危険を生じさせる行為等の処罰に関する法律(平成十九年法律第三十八号)の施行の日から施行する。

附 則 (平成二七年一月三〇日国家公安委員会規則第四号) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、平成二七年三月一日から施行する。

(警察官等けん銃使用及び取扱い規範の一部改正に伴う経過措置)

第二条 拳銃の送付及び登録並びに試射弾丸及び試射薬きょうの整理保管については、第一条の規定による改正後の警察官等けん銃使用及び取扱い規範(以下「新けん銃規範」という。)第二十四条第一項及び第三項の規定にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

第三条 新けん銃規範第二十五条第一項に規定する送付書の様式については、新けん銃規範別記様式第二号の様式にかかわらず、当分の間、なお従前の例によることができる。

附 則 (平成二九年七月五日国家公安委員会規則第八号) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、刑法の一部を改正する法律(以下「改正法」という。)の施行の日から施行する。

附 則 (平成三一年二月八日国家公安委員会規則第一号)

この規則は、平成三一年三月一日から施行する。

附 則 (令和元年五月二四日国家公安委員会規則第一号)

この規則は、公布の日から施行する。

附 則 (令和四年一月二七日国家公安委員会規則第二号) 抄

(施行期日)

第一条 この規則は、銃砲刀剣類所持等取締法の一部を改正する法律の施行の日(令和四年三月十五日)から施行する。

第二条 この規則による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されてい

様式第1号

| | | |
|------------------|-------|-------|
| 試射弾丸及び 試射薬きょう | | 登 録 票 |
| 所属名 | | |
| 拳銃 | 名 称 | |
| | 型 式 | |
| | 口 径 | |
| | 銃身長 | |
| 銃 | 番 号 | |
| | 試射年月日 | 年 月 日 |
| 備 考 | | |

様式第1号

る書類は、当分の間、この規則による改正後の様式によるものとみなす。
 2 旧様式による用紙については、当分の間、これを取り繕って使用することができる。
 (準備行為)
第三条 銃砲刀剣類所持等取締法施行令等の一部を改正する政令(令和三年政令第二百八十五号)第一条の規定による改正後の銃砲刀剣類所持等取締法施行令(昭和三十三年政令第三十三号)第十九条の四第二項の規定による指定に係る第一条の規定による改正後の猟銃及び空気銃の取扱いに関する講習会等の開催に関する事務の一部を行わせることができる者の指定に関する規則第一条第一項の規定による提出は、この規則の施行前においても行うことができる。

様式第2号

様式第2号

科学警察研究所長 殿

年 月 日 試射弾丸及び薬きょう送付書

| | | | | | |
|-------|-----------------------------------|-----|-------|-------|-------|
| 送付物 | 試射弾丸及び試射薬きょう | 各1個 | 試射年月日 | 年 月 日 | 所轄庁の長 |
| 亡失番号 | 名称 | 型式 | 口径 | 銃身長 | 番号 |
| 貸与者 | 所属 | | | | |
| | 氏名 | | | | |
| | 任職 | | | | |
| 亡失年月日 | 年 月 日 午前 時 分頃から 年 月 日 午前 時 分頃までの間 | | | | |
| 亡失の場所 | | | | | |
| 亡失の状況 | | | | | |
| 備 考 | | | | | |